

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

”島留学”×”システム×デザイン思考”による事業共創・人材育成プロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

島根県海士町

目次

1. プロジェクトの概要	1
1.1 背景	1
1.2 地域課題	1
1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容	2
1.4 目標とする地域の成果	2
2. プロジェクトの具体的成果	3
2.1 プロジェクトの成果サマリ	3
2.1.1 ビジョンの共有	3
2.1.2 主体形成	3
2.1.3 ネットワーク形成	3
2.1.4 学び・改善のプロセス	4
2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績	5
2.2.1 古着回収・販売を通じた福祉“あわい”の立ち上げ	5
2.2.2 人材流動を前提とする農業拠点”アジト”の開発	7
2.2.3 牡蠣の生産環境を整える地域密着型ツアー開発	8
2.2.4 漁師不足解消に向けた発信・交流の場の創出	9
2.2.5 雑貨の企画・販売による若者の楽しみの創出	10
2.3 地域の成果と今後の展開	12
2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価	12
2.3.2 今後の展開	13
3. プロジェクトの実施体制	15
3.1 プロジェクト体制の全体像	15
3.2 プロジェクト体制内の役割	15
4. スケジュール	17
5. プロジェクトを通じて得られた効果	18
5.1 地域における効果	18
5.1.1 プロジェクト前後の変化	18

5.1.2 得られた示唆.....	18
5.2 自治体における効果	19
5.2.1 プロジェクト前後の変化	19
5.2.2 得られた示唆	19
5.3 大学における効果	20
5.3.1 プロジェクト前後の変化	20
5.3.2 得られた示唆	20
5.4 学生における効果	21
5.4.1 プロジェクト前後の変化	21
5.4.2 得られた示唆	21

1. プロジェクトの概要

1.1 背景

海士町は、島根県隠岐諸島に位置する離島であり、少子高齢化や過疎化という深刻な課題を抱えながらも、独自の施策で全国から注目を集めてきた地域である。これまで、廃校寸前だった島根県立隠岐島前高校を復活させた「高校魅力化プロジェクト」や、年間 200 名を超える若者を 1 年間受け入れる滞在型インターンシップ制度「大人の島留学」を展開し、若年層の人口流入と下げ止まりを一定数実現してきた。しかし、これまでの成果は「若者に選ばれる地方」としての認知や交流人口の獲得には成功しているものの、のべ 400 名を超える参加者の活動が、地域の具体的な課題解決や、新たな産業・雇用の創出に直結する「起業・事業創造」にまで至るケースは依然として少ないという課題があった。

現在の「大人の島留学」をさらに発展させ、一時的な滞在を「地域の価値創造」へと繋げるためには、二つの重要な要素が必要であると考えた。第一に、若者自身が地域社会やプロジェクトに対して、表面的な課題ではなく本質的な解決に繋がる「良質な問い」を立てられる能力を身につけることである。第二に、その「問い」を設計・検証していく不確実なプロセスに対し、地域側で適切に伴走し、支援できる人材（メンターやファシリテーター）が育成されていることである。本プロジェクトは、こうした背景から、外部の専門機関である慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（慶應 SDM）等と連携し、若者と地域側の間支援組織が共に学び、共創するモデルを構築することを目的として始動した。

1.2 地域課題

本プロジェクトが取り組むべき主要な地域課題は、若者の挑戦を阻害している「思考の型」の欠如と、地域側の「支援体制」の未整備という二点に集約される。

まず若者側においては、地域に入り活動する意欲は高いものの、複雑に絡み合った地域の課題を構造的に捉え、実行可能な事業プランへと昇華させるための論理的思考方法や、科学的なフィールドワークの手法をインプットする機会がこれまで存在しなかった。そのため、活動が単発のイベントや個人の感想レベルに留まり、持続可能な事業として地域に根付くことが難しいという状況があった。

次に地域側、特に島留学制度を支える中間支援組織（一般財団法人島前ふるさと魅力化財団）においては、スタッフの多くが学生の生活支援やマッチング業務には長けているものの、ゼロから事業を立ち上げる「新規事業開発」や、異なるステークホルダーを調整して価値を生む「事業共創」の実践経験・ノウハウが乏しいという実態があった。

このため、若者が壁にぶつかった際に適切なアドバイスやリソース提供ができず、結果として若者の主体性が削がれたり、地域側が期待する成果（産業振興や雇用創出）とのミスマッチが生じたりしていた。本事業では、これらの課題を解決するため、若者には「システム×デザイン思考」による課題解決手法を、地域側のスタッフには「伴走支援」の専門的なスキルとマインドセットを同時にインストールすることで、地域全体でイノベーションを生み出す土壌を形成することを目指している。

1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

慶應 SDM(大学)等と連携し、島留学生と財団職員の両者を対象とした育成プログラムを実施しました。

- ・講義パート: システム×デザイン思考の基礎を学ぶ 5 日間のワークショップ。
- ・実践パート(PBL): 島留学生が 5 つのプロジェクトを立ち上げ、講師陣の伴走のもと、3 ヶ月間で地域課題解決・魅力発信を実践しました。
- ・伴走支援: 財団職員も全日程に参加し、実地での伴走経験を積みました。

1.4 目標とする地域の成果

本プロジェクトでは、海士町が直面する「若者の流入は多いが、そこから定着や起業・事業創出に至る確度が低い」という課題に対し、単なる体験プログラムに留まらない、構造的な地域課題解決の仕組みを構築することを最終的な目標とした。具体的には、以下の 3 つの柱を地域の成果として設定し、その達成を目指した。

(1) 次世代の地域経営を担う「挑戦の担い手」の定義と育成モデルの確立

海士町には「大人の島留学」を通じて多くの若者が集まるが、彼らが地域で価値を創造するためには、単なる労働力としての参画ではなく、「自ら問いを立て、周囲を巻き込み、形にする力」が必要である。本プロジェクトでは、慶應 SDM の知見を活用し、地域での事業創出に必要な能力を「5 つのコンピテンシー(C1:場づくり、C2:問いかけ、C3:共感的支援、C4:境界管理、C5:システム思考)」として言語化した。これにより、これまで属人的で曖昧だった「地域で活躍する人材」の要件を客観的な指標(ルーブリック)として可視化し、若者が自身の成長を自覚しながら挑戦できる環境を整えることを成果目標とした。これにより、一時的な滞在者から、地域の未来を構想する主体者への変容を促進する。

(2) 地域中間支援組織による「伴走支援メソッド」の形式知化と体制強化

若者の挑戦を支えるためには、受け皿となる地域側の支援能力向上が不可欠である。本プロジェクトでは、島前ふるさと魅力化財団の職員が、学生とともに「システム×デザイン思考」のプロセスを共有し、実地での伴走を経験することで、高度なメンタリング・ファシリテーション技術を習得することを目指した。具体的には、伴走者が果たすべき役割を「学習環境の設計者」「内省の促進者」「リソースの接続者」として定義し、それらを組織的なナレッジとして蓄積することを成果とした。外部専門家(大学等)の知見を地域側が主体的に吸収し、次年度以降は地域内だけでも質の高い事業伴走ができる体制、すなわち「外部依存からの脱却と自走化」の基盤を構築することを目指した。

(3) 起業・事業化という「第 3 の選択肢」の提示による持続可能な地域経済の萌芽

これまでの島留学制度では、期間終了後の進路が「島を離れる(就職・復学)」か「島で既存の職に就く」という二択に偏りがちであった。本プロジェクトの最大の成果目標は、滞在中に自身の「問い」から生まれたプロジェクトを事業化し、島に残りながら自ら仕事を創り出す「起業・継続活動」という第 3 のキャリアパスを具体化することである。プロトタイプ検証を通じて、実際に収益性や継続性を備えたプロジェクト(「古着屋あわい」等)を複数創出することで、「海士町は若者が自ら仕事を創れる場所である」というブランドを確立し、質の高い関係人口の維持と、意欲ある若者の定住(還流)を促進する循環構造を生み出すことを目指した。

2. プロジェクトの具体的成果

2.1 プロジェクトの成果サマリ

2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトの最大の成果の一つは、これまで曖昧に使われてきた「地域おこし」や「人材育成」という言葉を、具体的な「コンピテンシー（能力指標）」として定義し、関係者間で共有できたことにある。慶應 SDM の学術的知見に基づき、地域で挑戦する若者に必要な能力を「自律的行動力」「地域との信頼関係構築力」「システム思考能力」「価値デザイン能力」など 10 項目に整理し、さらにその習熟度を測る「ルーブリック（評価基準）」を策定した。

これにより、学生、自治体、財団、大学という異なる立場の関係者が、「どのような人材を育て、どのような社会価値を目指すのか」というビジョンを共通言語で語れるようになった。また、地域側の中間支援組織においても、自分たちが提供すべき「伴走支援」の内容を、精神面を支える「メンター」、行動変容を促す「コーチ」、専門知を提供する「コンサルタント」といった役割ごとに整理・明確化したことで、支援の質を組織的に向上させるための強固な土台が形成された。

2.1.2 主体形成

本プロジェクトを通じて、参加した島留学生が「与えられる側（インターン生）」から「地域の未来を担う主体者（起業家・事業主）」へと変容する確かな手応えが得られた。具体的には、システム×デザイン思考を活用した 5 日間の集中的な講義と、その後の 3 ヶ月間に及ぶ実践プロジェクト（PBL）を通じ、学生自らが地域の「良質な問い」を立て、プロトタイプの実証を繰り返した。

このプロセスを経て、5 つのプロジェクトに参加した全てのリーダーが、自身のプロジェクトを単なる「研修の成果物」として終わらせるのではなく、次年度も自らが主体となって継続・発展させる意思を明確にしている。特に、福祉分野での「古着屋あわい」のプロジェクトでは、リーダーが島への滞在期間を延長し、実際に物件を契約して起業準備に入るなど、地域に根差した「仕事」を自らの手で創り出す主体性が具体化した。これは、本プログラムが単なる知識習得に留まらず、若者の内発的な動機を揺り起こし、地域課題を自分事として捉え直させる契機となったことを示している。

2.1.3 ネットワーク形成

本事業の実施により、海士町の内外に跨る多層的な協力ネットワークが構築された。まず外部との接続においては、慶應 SDM や東京農業大学といった高等教育機関の講師陣と、地域側（海士町・財団）が密接に連携し、地域の実情に即した教育プログラムを共同で開発・運営する体制が整った。これにより、次年度以降も大学の知見を継続的に地域へ還流させる道筋がついた。

また地域内部においては、学生のプロトタイプ検証を通じて、これまで接点の少なかった高齢者、農業従事者、漁師、商店主など多様な住民や事業者が活動に参画し、リソース（場、道具、ノウハウ等）を提供する「共創」の動きが加速した。さらに、地域の関係人口である「オフィシャルアンバサダー」がデジタル

技術を活用して応援する仕組み(あまのわDAO)との連携も始まり、物理的な距離を超えて挑戦を支えるネットワークが広がりを見せている。これらのネットワークは、単発の支援に終わらず、若者の挑戦を長期的に支え、失敗を許容し、再挑戦を促すための地域社会のセーフティネットとしても機能し始めている。

2.1.4 学び・改善のプロセス

本プロジェクトでは、「試行→振り返り→改善」という学習サイクルを制度化することに成功した。具体的には、2週間ごとの発表・フィードバック会や、コンピテンシー評価を用いた定期的な内省の場を設け、活動を通じて得られた成功や失敗を言語化し、次のアクションへと繋げるプロセスを徹底した。

この改善プロセスは、学生だけでなく地域側の伴走者(財団職員)にとっても極めて有効に機能した。職員自らが講義に参加し、伴走を実践することで、「どの場面でどの役割(ファシリテーター、メンター等)を果たすべきか」という自己の課題が明確になった。これにより、伴走者自身のコンピテンシー評価も実施され、次年度以降の職員育成計画に反映されるなど、組織全体の学びの質が高まった。また、大学側による人材育成効果の客観的な測定・論文発表(国際学会予定)といった学術的な振り返りも行われており、本プロジェクトで得られた知見が「海士町モデル」として他地域でも参照可能な形式で蓄積されている。このように、活動の成果のみならず「改善し続ける文化」そのものが地域に根付いたことは、本事業の大きな意義である。

2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

2.2.1 古着回収・販売を通じた福祉“あわい”の立ち上げ

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

本プロジェクトの目的は、島内の高齢者宅に眠っている古着を回収・再販売するプロセスを通じて、世代を超えた新たな交流の場「あわい」を創出することである。単なるリユース事業に留まらず、古着の提供者である高齢者と購入者である若者や住民との間に温かなコミュニケーションを生み出し、島独自の「福祉的価値」を検証することを目標とした。

2) 活動方法・内容

慶應 SDM の「システム×デザイン思考」に基づき、3 段階のプロトタイプ(試行)を実施した。具体的には、実際に高齢者宅を訪問して古着を回収し、その背景にあるストーリーをヒアリングした上で、イベント会場やスペースを借りて試験販売を行った。また、販売時には単に商品を並べるだけでなく、古着の提供者と購入者の想いが繋がるような展示や接客を試行した。

3) 活動の工夫点

リーダーは福祉事業所でのインターン経験者であり、当初はいわゆる「起業家タイプ」ではなかったが、メンバーと共にメソッドを愚直に実践した。特に、古着を「モノ」としてではなく「交流の媒体」として捉え、回収時に高齢者との対話を重視した点が特徴である。また、プロトタイプの過程で島内の協力者や共感者を着実に増やし、活動の意義を言語化することで、地域住民からの信頼を獲得していった。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

3 度のプロトタイプを通じて、一定の需要と高い福祉的効果があることを実証した。この結果に基づき、リーダーは島での滞在延長を決意し、起業に向けて好立地な物件(旧事務所跡地)の賃貸契約を締結した。2 月からはプレオープンを開始し、次年度からは週 2 日営業の「副業・起業」モデルとして事業を本格始動させる目処が立った。



これまで島にはなかった「古着屋」という新しい風景を生み出し、若者が自律的に仕事を創り出すロールモデルを示した。また、福祉施設以外の場所で高齢者の役割や交流が生まれる「地域共生」の具体例を提示したことは、島の福祉施策においても極めて意義深い成果である。

2.2.2 人材流動を前提とする農業拠点”アジト”の開発

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

島外から来訪する若者(島留学生等)が、一定期間の滞在の中で農業の課題解決や魅力発信に主体的に関われる拠点「オープンアジト」のコンセプト開発と、その活動を通じた農業の人手不足解消・活性化を目的とした。

2) 活動方法・内容

地域住民や既存の農業従事者への徹底的なヒアリングを行い、若者が農業に対して抱いている心理的な壁や、受け入れ側の課題を構造的に分析した。その上で、放置されていた空倉庫をリノベーションし、若者が集まりやすく、かつ農作業への導線となる拠点の設計・準備を進めた。

3) 活動の工夫点

「農業＝重労働」という従来のイメージを払拭するため、若者の視点から見た農業の「面白さ」や「ライフスタイルとしての魅力」を再編集し、拠点のコンセプトに反映させた。また、地域住民との関係性を重視し、空倉庫の紹介を受けるなど、地域の既存リソースを最大限に活用するアプローチを取った。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

ヒアリングに基づき「オープンアジト」の具体的な活動案を設計し、地域住民の理解と協力を得て、拠点となる空倉庫の確保に至った。現在、オープンに向けた清掃や備品調達などの準備が進んでおり、次年度からの本格稼働に向けた体制が整った。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

若者が農業という伝統的な産業に「自分たちの居場所」を見出せる仕組みを具現化した。これにより、単なる労働支援ではない、若者の感性を活かした新しい農業の関わり方が生まれ、人材流動性を高める基盤が構築された。

2.2.3 牡蠣の生産環境を整える地域密着型ツアー開発

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

海士町の特産品である牡蠣(いわがき春香等)の生産現場における人材不足解消と収益構造の改善を目指し、消費者が生産プロセスに深く関わる「地域密着型ツアー」および短期バイトの仕組みを開発することを目的とした。

2) 活動方法・内容

実際に牡蠣の生産現場に入り、作業工程や課題を体験的に理解するフィールドワークを実施した。その上で、一般観光客や若者を対象とした「トライアルツアー」を2回実施し、集客力や満足度、生産現場への負荷を検証した。

3) 活動の工夫点

単なる「観光」に留まらず、牡蠣の耳吊り作業などの「生産工程への参加」を価値として提供する設計を行った。また、価格設定や内容について、既存の観光事業者との連携を模索し、持続可能なビジネスモデルとしての可能性を検討した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

2回のトライアルツアーを実施したが、集客面で苦戦し、コンテンツの内容や価格設定に課題が残る結果となった。しかし、生産現場からの期待は高く、課題を再整理した上で、次年度以降も地域の観光関連事業者と連携して継続検討していく方針が固まった。



10月30日、11月3日、4日限定
保々見地区散策
牡蠣体験ツアー

ツアー工程	参加費用
14:00 集合	1名 8500円
14:15 保々見地区観光 (天川の水、海士御塩司所)	2名 14000円
14:45 いわがき春香説明	3名 18000円
15:00-16:00 作業体験	
16:00 家海産物館	

最大受付人数
3名
※高校生以上対象

集合場所 キンニャモニャセンター1階
予約締切 当日12時まで

カッパのご用意がありますが、お召しものが汚れる可能性があります。あらかじめご了承ください。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

一次産業と観光を掛け合わせた「生産支援型観光」の可能性と課題を明確にした。集客の壁という現実的な課題に直面したことで、より市場ニーズに基づいたサービス設計の必要性が共有され、次なる改善へのプロセスが確立された。

2.2.4 漁師不足解消に向けた発信・交流の場の創出

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

深刻化する漁師のなり手不足に対し、漁業の現場を魅力的に発信し、若者と漁師が直接交流できる場を創出することで、漁業への関心層を拡大し、将来的な担い手確保に繋げることを目的とした。

2) 活動方法・内容

若者の視点で漁師の日常やこだわりを切り取ったドキュメンタリー映像を撮影・制作し、SNS 等での発信を試行した。また、漁師と一緒に魚を調理して食べる交流イベント「漁師フェス」のプロトタイプを実施し、対面での交流がもたらす効果を検証した。

3) 活動の工夫点

従来の求人媒体では伝わりにくい「漁師という生き方の格好良さ」を映像で表現することに注力した。また、「漁師フェス」では、若者が漁師から直接技術を教わりながら交流することで、心理的な距離を縮めるプログラムを設計した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

映像制作やイベントのトライアルを通じて、若者の漁業に対する関心が高まることを確認した。この成果を踏まえ、次年度以降も単発のイベントとして継続実施していくための準備が進められている。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

「遠い存在」だった漁師と若者の間に継続的な接点を作った。漁業の魅力を再編集して発信する手法を確立したことは、一次産業全体の担い手不足対策における有効なアプローチとして示唆を与えた。

2.2.5 雑貨の企画・販売による若者の楽しみの創出

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

離島において若者が楽しめる「買い物」や「お気に入りを選ぶ体験」が不足しているという課題に対し、季節やニーズに合わせた雑貨を企画・販売することで、島での暮らしの満足度を高めることを目的とした。

2) 活動方法・内容

クリスマス等のイベント時期に合わせ、島の若者が求める雑貨やギフトを企画・仕入れし、対面販売やワークショップを組み合わせたプロトタイプを実施した。

3) 活動の工夫点

単に既製品を売るだけでなく、ワークショップ形式で「自分たちで創る体験」を付加した点や、島の若者の感性に寄り添った商品セレクトを行った点が特徴である。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

試験販売を通じて少額ながら売上を創出し、若者たちの「こういうものが欲しかった」というニーズを裏付けた。リーダーは、本事業を専業の起業ではなく、自身の「副業・ライフワーク」として今後も継続していく方針を固めた。

(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

「離島だから不便で当たり前」という諦めに対し、自分たちの手で「楽しみ」を創り出せることを証明した。小さな経済活動であっても、住民の幸福度に寄与する「自分らしい仕事」の在り方を提示した。



2.3 地域の成果と今後の展開

2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

本プロジェクトは、離島における若者の滞在を「消費」から「創造」へと転換させる仕組みの構築において、極めて高い成果を収めた。人材育成面では、慶應 SDM の知見を取り入れたコンピテンシー定義とルーブリックの運用により、これまで感覚値で語られてきた「地域おこしスキル」を客観的に測定可能にした。これにより、若者自身の自己効力感の向上と、中間支援組織における伴走能力の組織的な強化が図られた。事業創造面においても、5 つのプロジェクトが地域住民や事業者を巻き込みながらプロトタイプ検証を繰り返し、実際に起業に至る事例を創出したことは、既存の島留学制度に「事業創出」という新たなフェーズを付け加える画期的な成果である。制度の発展方向についても、自治体・財団・大学の役割分担が「伴走」の定義と共に明確化され、次年度以降の持続可能な運用体制が確立された。総じて、若者の「問い」を起点とした地域の価値創造エコシステムが、海士町の将来を支える強固な基盤として具現化されたと言える。

目標とする地域の成果(実施計画書)	達成状況・結果評価
① 人材育成 ・学生等(大人の島留学生)が、良質な問いを基として課題解決型事業を創造するための基本的なスキル・経験を得ること。 ・中間支援組織(島前ふるさと魅力化財団)職員が、学生等が問いを設計・検証していくプロセスを効果的に伴走し、時には事業主体として事業共創するための基本的なスキル。経験を得ること ・上記は、各人材像コンピテンシー定義・ルーブリック作成を行い、育成効果を測定する	◎ 慶應 SDM と連携し、学生および財団職員の双方が「システム×デザイン思考」の全 5 日間の講義と 3 ヶ月の PBL を完遂した。育成ターゲットの人材像を 10 項目のコンピテンシーとして定義し、5 段階の習熟度を測るルーブリックを作成・合意した。アンケートや実データに基づき、ソフトスキル面(地域適応等)での顕著な成長を確認した。ハードスキル面では実践の壁に直面し一時的に自己評価が下がる傾向が見られたが、伴走者による客観評価では「チームを前に進める行動」が高く評価され、実効性のある育成効果が測定された。
②事業創造 3 つのテーマカテゴリーにつき1つずつ、数千万規模のsmallビジネスの計画をつくり、滞在人口および関係人口におけるチームアップまで行うことを目指す。	○ PBL を通じて 5 つのプロジェクトが立ち上がり、その全てにおいて島留生が主体者となって次年度も継続する体制(チームアップ)が構築された。特に「古着屋あわい」の事例では、リーダーが島への滞在を延長し、実際に店舗物

		件を契約して起業準備に入るなど、スモールビジネスとしての具現化が大きく進んだ。現時点で数千万規模の売上に達する段階ではないが、そこにつながる土壌としての「挑戦」が地域に実装され、関係人口(アンバサダー)が応援・支援する体制(あまのわ DAO 等)の構築も進んでいる。
③大人の島留学制度の発展方向の明確化 上記①②を踏まえて、既存の大人の島留学制度をどのように発展させていくか、その方向性や課題について明確化し、次年度以降の海士町制度設計・運用に活用する	◎	「伴走」による人材育成と事業創造の推進効果が確認され、次年度以降も大学や企業等の多様な伴走者と連携する方向性が固まった。財団職員が担うべき「ファシリテーター・メンター」と、外部専門家が担うべき「コーチ・コンサルタント」の役割分担が整理・明確化された。 島留学生のキャリアとして、これまでの「島を離れるか就職か」の二択に、第3の選択肢としての「起業」が加わることで実証され、次年度以降の人材募集やプログラム設計に反映できる指針が得られた。

2.3.2 今後の展開

本年度のモデル実証事業を通じて得られた最大の資産は、若者の「問い」を起点とした事業共創のプロセスが、海士町という離島環境において有効に機能するという確信と、それを支えるための具体的な「伴走メソッド」の確立である。次年度以降は、本事業で得られた知見を「大人の島留学」制度の根幹に据え、以下の三つの柱を中心に、より持続的かつ広範な展開を図る。

第一に、「人材育成」の標準化と継続的な改善である。本年度作成したコンピテンシー定義とルーブリックを、次年度以降の島留学生および財団職員の育成指標として正式に採用する。特に「システム×デザイン思考」による課題発見・解決の手法は、一時的なワークショップに留めず、1年間の滞在期間を通じて繰り返し実践できるカリキュラムへと落とし込む。また、職員が担う「メンター」や「ファシリテーター」としての能力向上を組織的な人事評価や研修制度と連動させ、外部講師に依存しすぎない「地域内での自走的な育成エコシステム」を構築する。これにより、来島する若者がどのタイミングでどのような壁にぶつかり、どのような支援が必要かという知見をナレッジベース化し、育成の再現性を高めていく。

第二に、「事業創造」の社会実装と規模の拡大である。本年度立ち上がった5つのプロジェクト(「古着屋あわい」等)については、単なるモデル実証で終わらせず、次年度中に具体的な収益モデルの確立と、地域社会への完全な実装を目指す。特に、本年度の目標であった「スモールビジネスの計画策定と

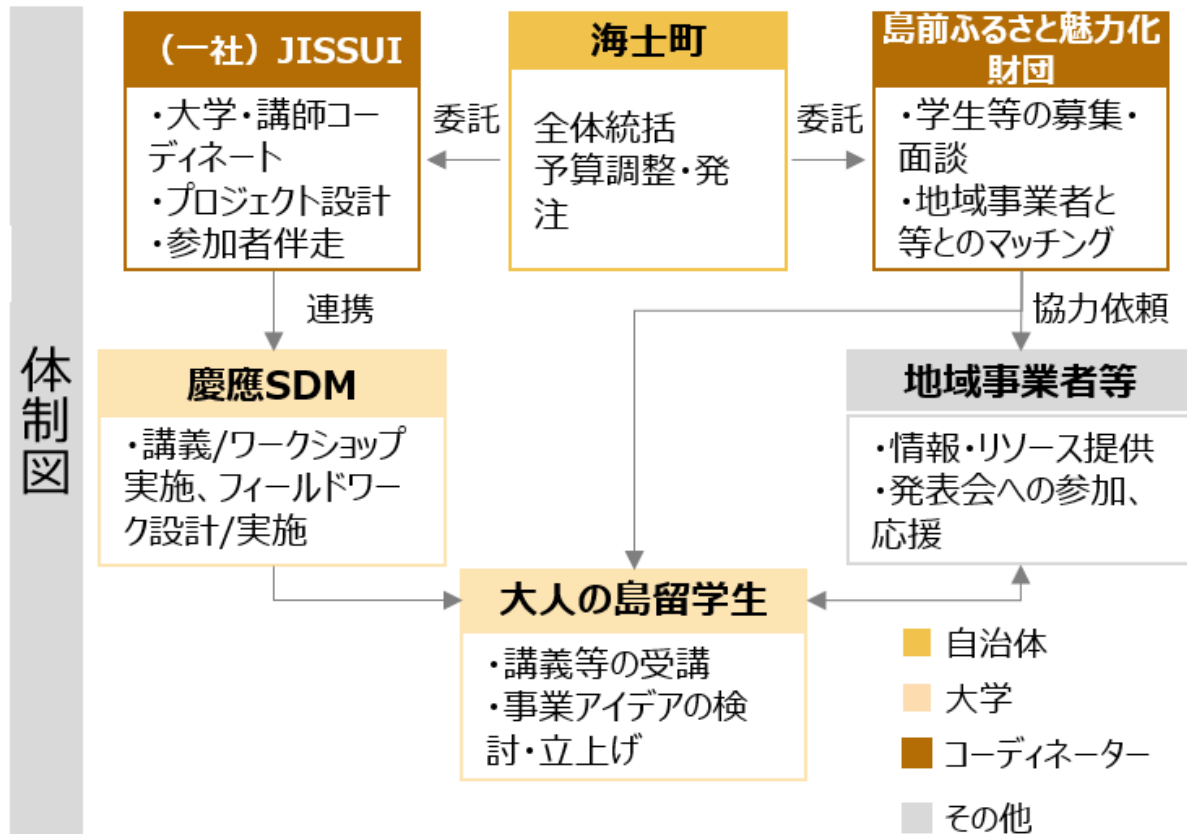
チームアップ」をさらに一歩進め、実際に数千万円規模の経済循環を生み出すための「事業加速フェーズ」へと移行させる。これにあたっては、地域の既存事業者とのマッチングを強化するとともに、関係人口である「オフィシャルアンバサダー」や「AmanowaDAO」等のデジタル基盤を活用した資金調達やファンづくりを連動させる。

第三に、「大人の島留学制度」の抜本的なアップデートと全国への発信である。本事業の成果に基づき、島留学を単なる「就業体験」の場から、自分自身の問いを追求し「仕事を創り出す」ための「挑戦のプラットフォーム」へと再定義する。募集段階から「システム×デザイン思考」を学びたい層や、地域で事業を起こしたい層をターゲットに加えることで、人材の質的向上を図る。また、大学（慶應 SDM 等）との連携をさらに深化させ、海士町を「社会イノベーションの実践的教育拠点」として確立する。ここで得られた「伴走者育成」と「若者の主体形成」のメソッドは、同様の課題を抱える他自治体にとっても極めて有効なモデルとなる。本事業のプロセスと成果を論理的に体系化し、学会発表や自治体向けネットワークを通じて広く発信することで、日本全体における「地方創生の人材育成モデル」としての海士町のプレゼンスを高めていく。

これらの展開により、海士町は「若者が自ら仕事を創り、地域と共に未来を切り拓く島」としての地位を確固たるものにし、持続可能な離島経営のロールモデルを体現し続ける。

3. プロジェクトの実施体制

3.1 プロジェクト体制の全体像



3.2 プロジェクト体制内の役割

所属/氏名	本プロジェクトにおける役割
自治体	
海士町関係人口経営特命担当 青山達哉	事業全体の統括。
海士町財政課 清瀬りほ	予算調整・事務手続き等
海士町還流特命担当 山口祥史	島前ふるさと魅力化財団、一般社団法人社会実装推進センターとの調整
大学高等教育機関	
慶応義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 白坂成功 教授	システムデザイン思考講義、ワークショップの実施 フィールドワーク設計・実施

コーディネータ	
一般社団法人社会実装推進センター 中間康介	・自治体、中間支援組織の課題、ニーズの整理 ・大学との契約、カリキュラム内容の調整 ・(大学の慣習を受けて)講義、フィールドワーク設計、実施
プロジェクト参加学生	
大人の島留学生 30 名程度	プロジェクト実施

4. スケジュール

実施時期	活動実績
2025年5月	(大人の島留学制度によって参加する学生等は既に4月に受け入れ済み) ループリックと育成人材像のコンピテンシー設計のための協議
2025年6月	プログラムの詳細設計と、フィールドワーク現場との調整
2025年7月	教育プログラム開始 (1)基礎フェーズ:海士町でのインプット演習(約30名参加)
2025年8月	(2)応用フェーズ:海士町での所与のテーマによる演習(約30名参加)
2025年9月	//
2025年10月	(3)実践フェーズ:海士町での課題探究活動とその解決のためのPBL
2025年11月	//
2025年12月	実装フェーズの最終発表
2026年1月	ループリックと育成人材像のコンピテンシーのアップデート 次年度大人の島留学制度等の施策に反映・次年度カリキュラム等設計
2026年2月	
2026年3月	

5. プロジェクトを通じて得られた効果

5.1 地域における効果

5.1.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクトを通じて、地域社会における「若者に対する眼差し」と「共創の空気感」に大きな変化が生まれた。これまでの地域活性化策の多くは自治体や既存のリーダー層が主導する形が主流であったが、本事業を通じて「島留学生」という域外からの若者が主体者となり、自律的に動き出す事例が複数誕生した。例えば、高齢者から古着を回収し、若者と交流する場を作る「あわい」のような活動は、地域住民にとって「若者が本気で島の未来に向き合っている」ことを象徴する出来事となり、多くの共感と支持を集めた。

この結果、地域の住民や事業者の間に、単に若者を「受け入れる」だけでなく、彼らの「挑戦を応援し、共に活動する」という協力的な姿勢が定着した。アンケート等の評価からも、若者が地域資源の価値を再発見し、それを言語化・発信することで、地域住民自身が自らの暮らす島の魅力に改めて気づき、誇りを取り戻すという「価値の逆輸入」的効果も確認されている。また、学生が立ち上げた5つのプロジェクトが地域に実装されたことで、福祉、農業、漁業といった各産業分野において、新しいビジネスモデルの芽が複数植えられたことは、将来的な地域経済の多角化に向けた重要な一歩となった。

5.1.2 得られた示唆

本プロジェクトを通じて、地域社会が持続可能な発展を遂げるためには、外部からの若者の「情熱」を、いかに地域の「共感」と結びつけ、具体的な「価値」へと翻訳していくかが極めて重要であるという示唆が得られた。

これまで、地域における新しい動きの多くは自治体主導で進められてきたが、本事業の「古着屋あわい」などの事例は、若者が自発的に立てた「問い」から出発した活動であっても、そのプロセスが丁寧で、地域にとっての価値が明確であれば、住民や事業者から自発的な協力（場やリソースの提供）を引き出せることを証明した。ここから得られる重要な示唆は、単に「儲かるビジネス」を追求するのではなく、その取り組みが地域社会の文脈においてどのような意味を持ち、誰のどのような負を解消するのかという「共感の設計」が必要不可欠である点である。本プログラムでは、システム×デザイン思考を導入し、各プロジェクトが地域全体にどのような価値の連鎖を生むかを徹底的に問い直し、言語化するプロセスを設けた。この「言語化」と「価値の定義」のプロセスこそが、地域住民の不信感や無関心を「応援」へと変える鍵となったと考えられる。また、若者の「本気度」が伝わるプロトタイピング（試行）の現場を見せることが、地域の大人たちの主体性を刺激するという副次的な効果も確認された。若者が失敗を恐れずに挑戦する姿は、地域にとっての「鏡」となり、既存の事業者や住民が自身の仕事や暮らしを見つめ直すきっかけとなる。今後は、こうした若者の挑戦を単なる「個人の活動」で終わらせず、地域の既存産業や社会的課題とより深く、多層的に接続していくための仕組み（コーディネート機能）を強化することが、地域全体のイノベーションを加速させるための次の打ち手となると考える。

5.2 自治体における効果

5.2.1 プロジェクト前後の変化

自治体(海士町役場)およびそのパートナーである中間支援組織にとっては、「伴走支援」の役割定義と、それを支える人材育成の方向性が明確になったことが最大の収穫である。これまで、若者支援の現場では「伴走」という言葉が多用されながらも、その具体的な中身や手法は個人の資質に依存する部分が大きかった。本事業により、行政や財団が担うべき役割を「メンター(精神支援)」「ファシリテーター(対話支援)」等に整理し、それらに必要なスキル(問いかける力、心理的安全性の構築力等)を可視化したことは、組織としての支援体制をシステム化する上で極めて重要であった。

これにより、行政職員自身の意識も「正解を与える指導者」から「挑戦を支えるファシリテーター」へと変容し、外部の専門家(大学教授等)とどのように役割分担をしてプロジェクトを推進すべきかという「外部人材活用の方針」も確立された。また、若者の定住・起業に向けた具体的な「成功事例」が生まれたことで、今後の移住定住政策や産業振興策における予算配分や重点施策の立案において、確かな根拠(エビデンス)に基づく意思決定が可能になったことも大きな効果である。

5.2.2 得られた示唆

自治体および中間支援組織にとって得られた最大の示唆は、「事業」や「伴走」という言葉の多義性を解体し、組織として提供すべき支援の役割分担を明確化することの重要性である。

これまで「伴走支援」は担当者の個別のスキルやマインドに委ねられることが多かったが、本プロジェクトでは、支援者の役割を「メンター(精神・キャリア支援)」「ファシリテーター(プロセス支援)」「コーチ(行動変容支援)」「コンサルタント(専門知提供)」の4つに定義し直した。行政や財団の職員がすべての役割を完璧にこなすことは困難であり、むしろ「自分たちにできる伴走」と「外部の専門家に依頼すべき伴走」を明確に切り分けることこそが、プロジェクトの成功確率を高めるという指針が得られた。具体的には、地域の文脈を深く理解している行政や財団は「メンター」や「ファシリテーター」としての役割に注力し、専門的なスキルの向上や目標達成への強力なプッシュが必要な場面では、大学や外部コンサルタントを「コーチ」として活用するという、ハイブリッド型の伴走体制が最も効果的であると整理された。さらに、支援者が「正解を教える」のではなく、若者が自ら問いを立て、内省し、改善していくサイクルを「信じて待つ」というマインドセットの転換も重要な示唆である。自治体側の役割は、若者の挑戦を過度にコントロールすることではなく、彼らが安心して実験し、失敗できる「保護された環境(心理的安全性)」を地域内に設計し、政治的・資源的な障壁を取り除く「スポンサー(守護者)」としての機能にある。今後は、定義された伴走者のコンピテンシーを基に、職員の採用や育成計画を再構築し、属人化しない組織的な支援モデルとして確立させていくことが求められる。

5.3 大学における効果

5.3.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクトに参画した慶應 SDM 等の大学・講師陣にとっては、海士町という離島フィールドが、理論を実践し、検証するための極めて質の高い「リビングラボ」として機能した。プログラム開始時点では地域と接点のなかった講師陣が、全日程の伴走を通じて地域課題の深層に触れ、現場の制約条件を踏まえた「実践的な知」を獲得できたことは、大学側の教育・研究プログラムの質的向上に大きく寄与した。

実際、今回の取り組みにおける人材育成効果や、システム思考の適用プロセスについては、既に論文執筆が進められており、次年度には国際学会での発表が予定されるなど、学術的な成果としても結実しつつある。これは、地方自治体との連携が単なる「地域貢献」に留まらず、大学側にとっても先端的な知見を生み出すための不可欠な研究フィールドになり得ることを証明した。また、島留学生という「流動性の高い若者集団」の中でイノベーションがどのように生まれるかというデータが蓄積されたことで、次年度以降、より洗練されたカリキュラムを提供し、大学のブランド価値を高めながら地域課題解決に貢献する持続的な「産学官連携モデル」の確立に至った。

5.3.2 得られた示唆

大学および外部講師との連携において得られた示唆は、学術的な専門性と地域の現場を繋ぐ「翻訳者(コーディネーター)」の存在が、教育プログラムの質と持続性を左右するという点である。

単に大学の講義を地域に持ち込むだけでは、現場の制約条件や文化的なズレによってプロジェクトが停滞するリスクがある。本事業では、地域と大学の間に立つ事務局(JISSUI 等)が、地域側のニーズを大学側に伝え、大学側の専門知を地域の言葉に翻訳して調整したことが、スムーズな進行に寄与した。また、高等教育機関にとって「離島」という特異な環境は、単なるボランティアの場ではなく、複雑な社会システムの動態を観察できる極めて価値の高い「研究フィールド」になり得るという点も大きな示唆である。若者が多数流入し、短期間でイノベーションのプロトタイプが次々と生まれる環境は、システムデザインや経営学、社会学などの観点から見て、先端的な研究材料の宝庫である。大学側が地域から「学ぶ」姿勢を持ち、研究成果を国際学会や論文等で発信し、それを再び地域に還流させるというサイクルが回ることで、大学にとっても参画するメリットが明確化される。今後は、単年度の委託事業という枠組みを超え、大学の研究室や学生が継続的に地域に関わり続ける「ラボ機能」を地域内に持たせることが期待される。そのためには、大学側が求める「研究としての価値」と、地域側が求める「実社会での成果」の接点を常に探り続ける、双方向のコミュニケーション設計が重要となると考える。

5.4 学生における効果

5.4.1 プロジェクト前後の変化

参加した島留学生にとっては、自らのキャリアにおける「第 3 の選択肢」としての起業・事業創造が現実的なものとして立ち現れたことが最大の効果である。これまでは 1 年間の滞在終了後、「島を離れる（就職・復学）」か「島で既存の職に就く」という二つの道が一般的であったが、本プログラムを通じて「自らの問いを基に仕事を創り出し、島に残り続ける」という新しい生き方が具体化された。特に、プログラム参加者の成長は著しく、システム思考等のハードスキルのみならず、地域との泥臭い調整やチームマネジメントといったソフトスキルにおいて、客観評価でも顕著な向上が見られた。

また、200 人規模の「同期」コミュニティを持つ島留学生にとって、身近な仲間が地域課題を解決し、起業準備に入る姿は、「自分にもできるかもしれない」という強烈な動機付け（近転移効果）をもたらした。本プログラムの成果や参加者の感想が SNS や記事を通じて発信されることで、今後來島する島留学生の層も「地域で何かを学びたい」という層から「地域で何かを創り出したい」という、より能動的で質の高い層へと変化していくことが期待される。このように、学生一人ひとりのスキルの向上に留まらず、若者全体の「挑戦に対する自己効力感」が向上したことは、本プロジェクトの計り知れない長期的な成果と言える。

5.4.2 得られた示唆

学生側の成果から得られた示唆は、若者のキャリア形成において「離島での起業・継続活動」が、就職や復学に並ぶ「第 3 の有力な選択肢」として確立されつつあるという点である。

これまでの島留学では、1 年間のインターンが終われば元の生活に戻るという、いわば「期間限定の非日常体験」に留まりがちであった。しかし、本プログラムを通じて「自分の問い」を起点に事業を立ち上げた学生たちは、その活動自体に自身のアイデンティティを見出し、島に残って挑戦を続けることを選択した。ここで得られた重要な示唆は、若者の定住や深い関わりを促すのは、用意された「支援策」ではなく、自分自身で創り出した「仕事」や「役割」であるという事実である。また、200 人規模の「同期」コミュニティが存在する海士町において、一人の仲間の挑戦と成功（あるいは前向きな失敗）は、集団全体の意識を劇的に変える「近転移効果」を持つ。身近な存在が「起業」という道を選んだことで、「自分たちもこの島で何かを創れる」という自己効力感（エージェンシー）が、参加者以外にも波及していくことが確認された。さらに、システム思考のような高度なスキルであっても、地域の「泥臭い調整」や「現場でのプロトタイピング」といった具体的な実践と結びつけることで、初めて真の能力として定着するという示唆も得られた。今後は、こうした学生の挑戦を単発の事例で終わらせず、後に続く期（後輩）へとナレッジやマインドを継承していく「縦のネットワーク」を構築することで、離島を舞台とした若者のキャリア形成モデルをより強固なものにしていく必要がある。

令和 7 年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)
成果報告書

”島留学”×”システム×デザイン思考”による事業共創・人材育成プロジェクト

令和8年3月13 日

島根県海士町
